

農業委員会だより



第36号

平成25年12月1日

田原市農業委員会

☎23局3519 / FAX22局3817

<http://www.city.tahara.aichi.jp/section/noui/>

市長との意見交換会を開催

9月24日（火）、市長との意見交換会を開催しました。市からは、市長をはじめ関係職員も出席し、活発な意見交換が行われました。

主な内容は、次のとおりです。

1 広域的な施策の推進について

1 東三河広域連合の強化策

●農業委員会からの意見

道路網の整備や農産物の販売など田原市だけで解決できない多くの問題や課題があります。東三河全体で農政を広くとらえ、連携を強化した強力なネットワークの構築が必要不可欠だと考えます。

●田原市の意見

東三河広域協議会に広域連合設立準備室を設けて、新たな連携体制の構築に向けて協議を重ねているところです。広域的な産業振興として、情報発信を強化し、日本のみならず、世界の中で確固たる地位の確立を目指します。

2 渥美半島縦貫道の建設

●農業委員会からの意見

渥美半島縦貫道は、計画からすでに相当の年月が経っていますが、具体的な進展はなかなか見えてきませ



▲市長との意見交換会

ん。特に産地間競争が激しい今、交通アクセスの問題は最優先に考えていただきたい問題です。

●田原市の意見

渥美半島縦貫道は、田原市にとって重要な路線ですが、なかなか実現に至っていません。今後、新東名高速道路が開通することにより、東三河の南北の一体感がなくなる可能性が高まっています。東三河の一体感を保つためにも、東三河縦貫道が必要と考えます。道路整備の要望は、行政を中心に行ってきましたが、産業界や直接の利用者からの要望が必要ですので、農業委員会や農家の皆さんと一緒に、強く要望していきたいと考えています。

2 田原市における動向について

●農業委員会からの意見

6次産業化と農産物の海外輸出について市の考えを教えてください。また、人・農地プランは、水田地域を対象としており、畑作地帯である田原市にはなじまない制度だと思えます。田原市にあった制度を、国に要望していただきたい。

●田原市の意見

6次産業化は、地場産業の育成という面を重視しています。田原市の農業は、大量の農畜産物を消費地に供給する役割を担っていますが、地元雇用の点から、6次産業化について、さまざまな試みを行っています。

海外輸出については、国内市場の縮小や国際競争に対抗するため、その可能性について状況調査を行っている段階です。平成25、26年度に、市職員をシンガポールに派遣し、調査を行っています。

人・農地プランを始め、国の農業施策は、水田地域を中心とした考え方が、今後もあらゆる機会を通じて田原市にあった農業施策について要望していきます。

